



北海道ヘルスケアサービス創造セミナー 北海道から発信！健康寿命延伸に 寄与する新たな産業づくり

経済産業省北海道経済産業局産業部
サービス産業室

北海道では、これから急速に少子高齢化が進展し、将来、全国有数の高齢化率となることが予測されています。経済産業省北海道経済産業局では、こうした北海道において、さらに重要性を増すヘルスケアサービスに、地域特性を踏まえた新たな価値を加え、持続的な地域活力として取り込むことを目的として、昨年9月に「北海道ヘルスケアサービス創造研究会^{※1}」を全国に先駆けて立ち上げ、今後実現すべきモデルを検討してきました。

8月1日、札幌市において、同研究会の取り組みを紹介し、新産業の創造に取り組んでいくキックオフセミナーを開催しましたので、その概要を報告します。

基調講演

北海道ヘルスケアサービス創造研究会の取り組み —医療・介護とサービス産業の連携への期待



徳田 禎久 氏
北海道ヘルスケアサービス創造研究会座長、北海道病院協会理事、社会医療法人禎心会理事長

昨年6月、新しい成長戦略として閣議決定された「日本再興戦略^{※2}」の中の「戦略市場創造プラン^{※3}」の大きなテーマが「健康寿命の延伸」です。これによれば、健康関連市場の規模は現在の4兆円から2020年には10兆円と2.5倍に、北海道に当てはめると1,700億円が4,300億円になります。

健康寿命を支える仕組みとしては、高齢者福祉対策の「公助」、医療保険、介護保険などの「共助」があります。しかし、今後は、「自助」「互助」、自らが自らを支え、仲間同士で助け合うという発想が必要で、保健・予防、生活支援・福祉、住まいも大きな要素になります。そして、これらの取組では、民間レベルでのいろいろなサービスを取り込まなければうまくいかないのは自明です。

「自助」を支援するサービスを、「食」「生活」「生きがい」のそれぞれを担う方が協働・連携して行うことで効率が上がり、成果も上げられます。ここが最大のポイントです。

※1 北海道ヘルスケアサービス創造研究会
平成25年9月、経済産業省北海道経済産業局に設置。
座長：徳田禎久（社会医療法人禎心会理事長）（敬称略）
委員：上坂真智子（colan主宰・管理栄養士）、大場隆志（㈱ソプラティコ代表取締役）、谷内好（社会福祉法人溪仁会理事長）、中島則裕（生活協同組合コープさっぽろ専務理事）、星川光子（NPO法人いぶりたすけ愛理事長）、渡辺富士雄（日清医療食品㈱北海道支店長）

※2 日本再興戦略
2013年6月に閣議決定されたアベノミクスの「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」に続く、第三の矢として位置づけられる。

※3 戦略市場創造プラン
日本再興戦略の三つのアクションプランの一つ。高齢化やエネルギー政策のように、日本が直面する課題に対応する市場の開拓を目指す。

今年6月、医療介護総合確保推進法が成立しました。その大きな柱の一つが、地域包括ケアシステムです。高齢者の自立を支援するため、団塊世代が75歳以上になる2025年を目標に、地域で、医療・介護・予防・住まい・生活支援/福祉サービスの5つの構成要素からなる包括的な支援やサービスの提供体制を組むものです。

私が研究会で初めにお話したのは、医療と介護を単独で考える時代はもう終わり、特に地域経済が衰退する北海道では、食料基地としての特長を維持するため、町ぐるみで地域活性化に取り組まないといけないし、医療・介護を柱に予防・住まい・生活支援/福祉サービスを一体的に捉えなければならないのではないかといいことでした。

研究会では、北海道らしいヘルスケアサービスの在り方や具体的なアクションプランについて議論を重ね、報告書『北海道ヘルスケアサービス創造～北海道発モデルによる全国への提言・展開～』をまとめました。国の戦略発表後、全国で最初に地域レベルでの議論を始めたのが、この北海道ですので、ぜひ先行して取り組み、全国へ発信していきたいと考えています。

具体的なアクションプランとしては、地域の実状に即して「地方（稚内）モデル」と「都市（札幌）モデル」、そしてこれらを踏まえた「全道共通モデル」をつくりました。

稚内モデルは、既存の施設・機能を見直し、“あづましい”の拠点から始まる地域ヘルスケアサービスを拡大・創造するものです。稚内駅前の中央商店街周辺には医療機関や介護施設があり、駅舎の新築で多機能の施設ができています。これらをうまく使いながら、

コミュニティカフェなどみんなが集う場所も設け、新しい拠点を創造する。ここには、シニア世代だけではなく女性や若者も活動に参加してもらおうことを考えています。

札幌モデルは、「医・農商工連携」という大きなテーマで考えています。北海道といえば安全・安心な食材の宝庫ですから、これを病院食に利用することをスタートラインとして、高齢者の健康管理のための運動処方箋などさらに高付加価値化したサービスを提供します。現在、北海道病院協会の有志で札幌近郊の農業生産法人からの新鮮な野菜を病院食に取り入れる取組を進めております。

現在国が進めている「地域包括ケアシステム」を確立するためには、担い手不足の大きな問題がありますので、札幌で地域のアクティブシニアが参画する仕組みづくりに取り組みます。

これらと並行して、全道レベルでの展開を目指すものが全道共通モデルです。医療・介護機関と食をはじめとする他業種との連携強化を図っていきます。

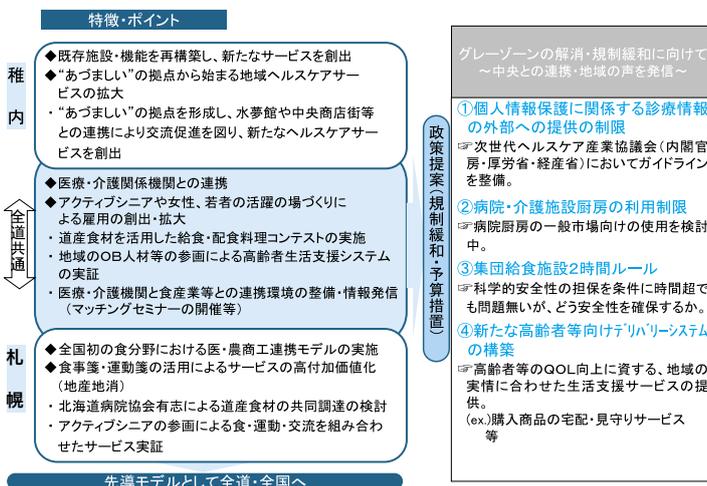
地域包括ケアシステムにはアクティブシニアに加えて、女性や若者にも参加してもらいようように取り組みたいと考えております。

具体策としまして、まず医療・介護施設の調理の現場で働く方々を対象に、道産食材を活用した献立の「きた食dayコンテスト」を行います。

もう一つは、「マッチング」です。医療・介護機関と民間サービス事業者の方々との出会いの場をつくり、ニーズとシーズをマッチングさせ多様なサービスを創造したい。来年3月にマッチングセミナーを開催し、さらに連携を拡大させていきたいと考えています。

最後に、これらのアクティブプランを実行するうえでの規制緩和についても同時に検討しましたのでその内容を提示します。例えば、複数の医療・介護機関の個人情報の外部での利用や病院の給食施設を使った配食サービスの実施に関する利用についての制限、また、生活支援サービスとして、地域での有償の買物支援の実施などが挙げられま

北海道ヘルスケアサービス創造 アクションプラン



すが、規制面での課題が具体化する中で改めて中央でお願いしようと考えております。

以上、概略ですが、研究会の取り組みを紹介しました。地域レベルで、具体的な構想を持っているのは北海道だけで、中央の協議会でも取り上げられ、期待を寄せられています。現場で様々な産業の方々と協調・実践して成果を出し、全国に発信したいと考えていますので、ぜひともご支援をいただければと思います。

講演

健康寿命延伸産業の発展に向けて

—「日本再興戦略」改訂2014^{※4}による改革

国民医療費は、年々増加し、その約3分の1が生活習慣病に係るものです。若いうちから公的保険外の健康サービス等を活用し、生活習慣病を予防することが、高齢期における医療費を減らすことにつながるという考え方に基づいて「戦略市場創造プラン」では、「効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会」の実現を目指し、健康寿命延伸産業の育成に向けたさまざまな取り組みを行っていきこととしています。



鈴木 隼人 氏
経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課課長補佐

これを受けて昨年12月、経済産業省は「次世代ヘルスケア産業協議会」を立ち上げ、「事業環境」「健康投資^{※5}」「品質評価」の三つのワーキンググループを設置、検討を進めてきました。

事業環境WGでは、「グレーゾーンの解消」について検討を重ねました。例えば、フィットネスクラブが医療機関と連携して運動指導サービスを提供することや病院食を退院後も配食できる点について、ガイドラインを公表し、グレーゾーンを明確化しました。

もう一つは、「地域における健康寿命延伸産業の育成」です。ファンドや政策融資制度の創設などが実現に向けて動き始めています。また、「地域資源の活用」も大きなポイントです。例えば、地域のヘルスケア産

業がビジネス展開するときには、観光資源や農林水産資源を活用しながら、地域の特色ある産業として育て、域外・海外からも需要を取り込んでいけるのではないかと。北海道ではヘルスツーリズムといった形で実現に向けて進めていただいています。また、地域版ヘルスケア産業協議会の立ち上げにも取り組みます。北海道は、既に立ち上げられているので、他地域に北海道の取組を積極的にPRしたいと思っています。

健康投資WGでは、東証上場銘柄から従業員の健康管理に積極的な企業を選定し、「健康投資銘柄」といった形で光を当てることを考えています。

品質評価WGでは、消費者がヘルスケア関連製品やサービスの安全性や効果を確認められる環境をつくるというのが基本的なコンセプトです。まずは、市場規模の大きい「運動指導サービス」の品質評価の認証を実際に始めていくことになっています。

今年6月、「日本再興戦略」改訂版が閣議決定されましたが、その中にもヘルスケア産業の創出に関する項目が多数挙げられています。経済産業省としては実現に向けて全力で取り組んでいきます。

講演

地域ヘルスケア産業支援ファンドの創設



国沢 勉 氏
(株)地域経済活性化支援機構ディレクター

ヘルスケア分野では、異業種連携が非常に重要な流れになりつつあります。地域ヘルスケア産業支援ファンドは、地域単位で新たに多様な事業体が連携して行う取り組みに資金と人材を提供していく仕掛けです。

(株)地域経済活性化支援機構は、政府と民間金融機関で設立した投資会社です。平成21年に(株)企業再生支援機構として設立され、当初は事業再生支援を担っていましたが、平成25年から地域で必要な産業に資金を提供する機能が追加されております。

事業者には成長段階があります。生れ立ての段階には政府からの補助金で実証実験をしていく、成長して

※4 「日本再興戦略」改訂2014

2014年6月に閣議決定。13年の成長戦略で課題とされた労働市場改革、農業の生産性拡大、医療・介護分野の成長産業化等の分野にフォーカスして、解決の方向性を提示した。

※5 健康投資

個人が自らの健康の維持増進に向けて、あるいは企業が従業員の健康管理に向けて取り組むこと。

安定拡大段階になれば地域金融機関が支えていくわけですが、現状では、その間の売上が出る前、これからビジネスモデルをつくっていく段階での支援策が若干不足している面がありました。ここを、ファンドで支えていこうと考えています。

いろいろな事業者が連携することがヘルスケア産業の非常に重要な点なので、ファンドの投資先も、医療・介護機関のみならず、連携してビジネスを行う周辺事業者が対象となります。こうした事業者は、他産業に比べて中小の事業者が多く、人材と資金の不足が大きな課題です。ファンドからは医師や看護師は派遣できませんが、売り方を考える人、ビジネスモデルをつくる人を「経営人材」と名付け、派遣していきます。

ファンドは今年9月ごろ立ち上げの予定ですので、有用とお考えの方はぜひご活用ください。

パネルディスカッション

北海道から発信！健康寿命延伸に寄与する新たな産業づくり

伊藤 今日二つのテーマについて議論していきます。

では、最初のテーマ「高齢化社会に向けて求められる地域での取り組み」です。地域包括ケアシステムとの関連も含め、アクティブシニアの活用について、もう少し詳しくお話しいただけますか。



コーディネーター
伊藤 英喜 氏
経済産業省北海道経済産業局産業部長

高齢化社会に向けて求められる地域での取り組み

徳田 これからの医療・介護・福祉では、とにかく人材が必要です。担う人がいないと絶対にできない業種ですが、人口が減る、しかも若者が減るといふことで、この取り組みをどうするかはとても大きな課題です。

そこで、札幌市東区において、要介護認定者を除いた健常の高齢者9,320人を対象に、アクティブシニアの発掘をしたいと取り組んでいます。実現に向けて、まずは地域包括ケアシステ

ムの勉強会を始めました。内容について全く知られていない中で、とにかく周知をしなければなりません。そして、行政など関係機関との調整を行って、まずは50人のアクティブシニアの方々の登録をします。実際に現場で仕事をしてもらい、その方々の感想などから課題を見出して次のステップを踏むというのが全体の流れです。今年度の成果を基にして、私どもの施設以外の関係者の方とも協議をして、どんな取り組み方ができるのか考えていきたいと思っております。

伊藤 アクティブシニアの方がうまく社会にかかわり、成功するよう、われわれもサポートしていきます。

中島 地域の問題や困難を解決するというのが生協自体のミッションとしてあり、まさしく高齢者問題はコープさっぽろの組織問題と捉えています。今、力を入れているのは三つです。

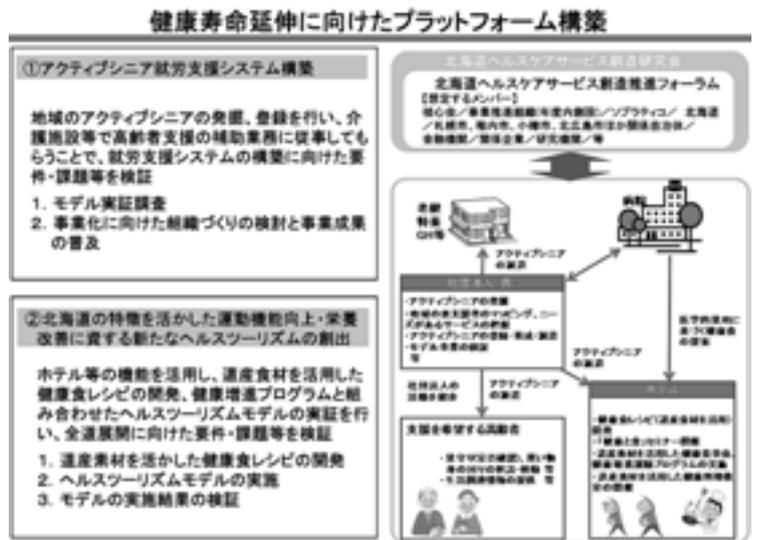
一つ目は、「食の提供」。移動販売車が、今、74台走っていて地域で大変喜ばれています。

二つ目が「見守り協定」。宅配の仕組みを活用し、市町村との提携で年間約100件の高齢者の異変を行政機関に報告している状況です。全道で1,000名の担当者が働いており、地域に貢献するという気概を持って行っています。

三つ目が「運動教室」。大学や行政とタイアップして行っています。引きこもりの男性高齢者を何とか減らしていきたいと思っています。



中島 則裕 氏
生活協同組合コープさっぽろ専務理事





大場 隆志 氏
(株)ソプラティコ代表取締役

大場 加齢に伴う身体機能や自然な体力の低下と、運動不足による筋力の低下がプラスされて、急速に高齢化が進みます。したがって、高齢者こそ筋力を使った運動が必要です。お金であれば貯金も借金もできますが、筋肉はそうはいかない。運動を習慣化することによって、筋力の低下を遅らせ、医療費・介護費を削減する方向に向かうと思います。



前川 勝美 氏
(株)アンビックス代表取締役副社長

前川 健常者と要介護者の真ん中の状態を放置しておくと、筋力や心身の活力が低下し要介護者になってしまいます。これをどう止めるかが今後の課題で、ビジネスモデルにもなります。

現在、朝里クラッセホテルを拠点に「健康クラブ」という高齢者向けセミナーを開いたり、小樽市から介護予防教室の委託を受けたりする中で、痴呆症^{ほうちやう}予防やロコモティブシンドローム^{※6}が地域の高齢者の一番の関心事であることが判ってきました。そこで、「体内糖化&痴呆症早期発見予防ツーリズム」というテーマで病気の予防と観光を組み合わせたヘルスツーリズムの商品づくりに取り組みます。

朝里クラッセホテルでの特徴的な取組としては、5年前にホテル館内に健身コンシェルジェを置き、簡単な体内糖化測定とストレスチェックを行っていることです。これから全道的に展開するためには、専門知識を持つコーチ的人材の確保が課題と考えています。

上坂 アクティブシニアの方は食にとっても興味を持っていますから、私たち食の専門家は、正しい食の知識をしっかりと提唱していく必要があります。食をいかに選んでいくかで健康寿命が延ばされていきます。

また、高齢化に伴うそしゃく、嚥^{えん}げ下困難の問題もあります。口からお



上坂真智子 氏
colan主宰・管理栄養士

いしいものを最後まで食べるという一番人間らしい姿をいつまでも持たせてあげるためにも、私たち管理栄養士の役割は大きいと思います。

北海道の地域資源を活用した医農商工連携の推進

伊藤 二つ目のテーマ「北海道の地域資源を活用した医農商工連携の推進」です。まず、「きた食dayコンテスト」について、上坂さんからお願いします。

上坂 「きた食dayコンテスト」の企画は、まず北海道の食材を医療施設、高齢者施設に広めていきたいとの思いからです。せっかく食に恵まれた北海道に住んでいるのですから、皆さんにおいしく召し上がってほしい。一番の楽しみは毎日の食事なのです。

また、日ごろ陽が当たらない管理栄養士、栄養士、調理従事者の皆さんにスポットライトを当てたいというの、コンセプトの一つです。コンテストを通じて調理現場のコミュニケーションが深まり、患者や入所者へのサービス向上、おいしい給食の提供につながっていくのではないかと考案しました。

伊藤 「きた食dayコンテスト」は、今年度事業の柱の一つで、当局も応援しながら一緒になって取り組んでいきます。

病院と農業生産法人との連携について、徳田先生からお願いします。

徳田 私どもの病院施設の給食は、当初は自前が多かったのですが、徐々に人材不足になり、結局は給食業者さんをお願いすることになりました。そうなる、一定の金額の制約の中で委託することになってしまいましたが、やはり医療・介護機関のトップにいる者として、おいしいものを出したいという思いはずっとありました。今回の取り組みにその思いが現れているのです。

実際に道産品を使うとなると、需給の問題が大きい。「札幌モデル」と位置づけているのも、札幌には医療や介護の提供機関が多いからです。ざっと言うと、札幌では毎日14万食の需要があります。それくらいの規模がないとこういう取り組みはできません。14万食分の食材費、その2～3割が道産食材に替われば、その額がどのくらい大きな額になるか、想像していただ

※6 ロコモティブシンドローム
 日本整形外科学会が、2007年、筋肉や骨などの運動器の障害による要介護の状態や、要介護リスクの高い状態を表す新しい言葉として定義した。

るのではないのでしょうか。

7月中旬に札幌近郊の2つの農業生産法人を見てきました。それぞれ素晴らしい取り組みをされています。そして、そのときの管理栄養士さんの目の輝きを見ると、これは、ぜひとも実現したいと思いました。配送の仕組みなど研究しながら取り組んでいきたいです。

中島 コープさっぽろでは、2004年から「消費者が応援したい生産者」として「コープさっぽろ農業賞」を設けています。第1回大賞が大塚ファーム、特別賞が余湖農園で、今回、病院協会さんが訪問した農園です。

医療・介護機関とジョイントする仕組みを構築できれば、生産者さんも利潤が上がりますし、病院関係でも従来より安いコストで対応できるのではないかと思います。この会に参加し、その仕組みをつくりたいという思いを強くしています。

伊藤 そうしたコラボレーションができると、道内経済が良い循環で回っていくと思います。ぜひ連携して進めていただきたいです。

それから観光の取組にも触れたいと思います。

大場 北海道の特徴を生かした、運動機能の向上と栄養改善を取り入れたヘルスツーリズムを実施します。

具体的には、フィットネス事業者とホテル事業者が連携して、道産食材を使った健康食レシピと健康増進運動プログラムを開発します。

ヘルスツーリズムの内容としては、まず健康測定です。そして、温泉を使った温浴プログラムや健康運動プログラム。次に、食事です。食事や栄養に関する講話や快眠をサポートするためのセミナーも行う予定です。また、禎心会病院の先生による健康に関するセミナーや「地産地消ツアー」もあります。最後に今後の健康管理に関するアドバイスも行う予定です。

ヘルスツーリズムのコンセプトとしては、ただ旅行を楽しむだけではなく、健康になるきっかけになり、そして北海道の良さを知って旅行の楽しさが倍増するようなことを提供したいと思っています。

前川 北海道に来ることそのものが健康なのだということアピールしていくことが必要で、そのイメージ

をどうプロモートしていくかが商品開発の一番大きな点です。さらに、医療関係とのタイアップで専門的な見地も深めることができれば、大きなポテンシャルがあります。今回の実証事業でモニター化して、旅行会社の意見も聞きながら改善していきたいと思っています。

伊藤 実証事業から実際のビジネスにつながるような展開になるよう期待しております。

最後に皆さんから、ヘルスケアに対する提言、決意などを一言ずつお願いします。

中島 3年前から「畑でレストラン」として、農業賞受賞者の畑で札幌の有名シェフがランチを提供する事業を展開しています。「引きこもり老人をなくする」という思いの中で、今後も食を中心に楽しい場をいっぱいつくっていきたいと思います。

前川 地域で健康に関してのコーチングを増やしていくべきです。小規模の市町村にはスポーツクラブがありません。温泉でも予防という観点はほとんどなくて、ごろごろしているだけなので「移動フィットネスクラブ北海道」という形でパッケージ化して地域の課題解決事業として行っていきたくと思っています。

大場 フィットネスクラブのお客さまには、年齢と比較すると非常に元気な方が多い。しかし、実際にはフィットネスクラブの人口参加率は3%に過ぎません。1人でも多くの方が健康増進のためのサービスに気軽に参加できる仕組みづくりをしたいと思っています。

上坂 健康寿命の延伸は食が鍵を握っています。専門家として、食事の大切さ、食材の選び方を広くお伝えしていきたいと思っています。

徳田 研究会では、アクションプランをベースに、スピード感を持ってやらなければとても間に合わないと思っています。医療・介護を担う立場として、需要を喚起する「ビジネス」という言葉には、けっこう違和感があったのです。しかし、社会構造が変わる中で、お互いのニーズやシーズをきちっとマッチングしながら、みんなで変えていかなければならないという感覚になりつつあります。これを契機に研究会の取り組みを含めて頑張っていきたいと思っていますので、ご協力をお願いいたします。